

県内企業を対象とした情報セキュリティ対策に関する実態調査

【対象：無作為に抽出した県内企業1,000社（東部400社、中部200社、西部400社）】

調査結果の概要等(令和6年度)

1 県内企業のサイバー犯罪・攻撃の発生実態

- 「発生なし」と回答した企業は85.9%
- 発生の内容は標的型と呼ばれる攻撃の割合が56.0%で最も高く、ウイルス感染の割合も36.0%と高くなっている。

【令和5年度中発生したインシデントの内容】



【対策体制の構築状況】

	99人以下	100人以上
専門部署がある	10.0%	18.5%
兼務の担当者を任命	29.7%	46.9%
組織的には行っていない	49.8%	28.4%
無回答・その他	10.5%	10.0%

【体制構築をしていない主な理由】

	99人以下	100人以上
セキュリティ対策のノウハウ、スキルがない	57.8%	73.9%
必要性を感じない	16.5%	13.0%
人手が足りない	32.0%	47.8%
何から始めてよいか分からない	31.7%	13.0%
予算が確保できない	21.5%	17.4%

【情報セキュリティポリシーを策定していない主な理由】

	99人以下	100人以上
ノウハウ、スキルがない	75.1%	80.0%
必要性を感じない	24.4%	12.0%
業務効率が低下する	8.2%	4.0%

【情報セキュリティポリシーの策定状況】

	99人以下	100人以上
策定している	13.6%	46.9%

3 情報セキュリティ教育の実施実態

- 99人以下規模は、社員に対する教養実施割合が約5割以下で低調
- 教養に対して
 - ・ 講演会、セミナー等
 - ・ 補助金制度等の教示
 - ・ 教材等の無償提供
 などの支援が求められている。

【情報セキュリティ教養の実施状況】

	9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 99人以下	100人以上	全体
実施している	15.6%	33.1%	50.5%	63.0%	40.9%

【教養に必要な支援として求める事項】

	割合
講演会、セミナー等	68.7%
助成金・助成金制度の教示	58.6%
教材等の無償提供	46.1%
最新情報の提供	40.4%
教養関連サイトの教示	31.1%

【社内の情報セキュリティ意識状況】

	9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 99人以下	100人以上	全体
半数以上の社員が意識している	53.1%	77.3%	79.7%	80.2%	77.2%

【情報セキュリティ対策人材の充足状況】

	9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 99人以下	100人以上	全体
足りている どちらかといえば足りている	31.3%	28.3%	28.2%	19.8%	27.4%

【情報セキュリティ対策上の必要事項】

	9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 99人以下	100人以上	全体
社内のサイバーセキュリティ意識向上	34.4%	56.3%	69.3%	79.0%	61.7%
社員に対する教育	40.6%	45.3%	64.4%	72.8%	53.9%
社内指導者の育成等	21.9%	32.3%	43.6%	51.9%	37.4%

5 企業が求める対策事項

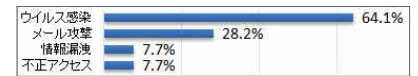
- 対策上の必要事項として
 - ・ 情報セキュリティ意識向上
 - ・ 社員に対する教育
 - ・ 社内指導者の育成等
 が求められている。

調査結果の概要等(平成29年度)

1 県内企業のサイバー犯罪・攻撃の発生実態

- 「発生なし」と回答した企業は74.9%
- 発生の内容はウイルス感染の割合が64.1%で最も高く、標的型メールと呼ばれる攻撃の割合も28.2%と高くなっている。

【平成28年度中発生したインシデントの内容】



【対策体制の構築状況】

	99人以下	100人以上
専門部署がある	12.5%	42.5%
兼務の担当者を任命	28.7%	50.0%
組織的には行っていない	45.9%	6.3%
無回答・その他	12.8%	1.2%

【体制構築をしていない主な理由】

	99人以下	100人以上
セキュリティ対策のノウハウ、スキルがない	41.7%	40.0%
必要性を感じない	31.6%	20.0%
人手が足りない	22.5%	40.0%
何から始めてよいか分からない	17.1%	0.0%
予算が確保できない	12.8%	0.0%

【情報セキュリティポリシーを策定していない主な理由】

	99人以下	100人以上
ノウハウ、スキルがない	55.7%	100.0%
必要性を感じない	34.0%	0.0%
業務効率が低下する	2.6%	0.0%

【情報セキュリティポリシーの策定状況】

	99人以下	100人以上
策定している	22.3%	76.2%

3 情報セキュリティ教育の実施実態

- 99人以下規模は、社員に対する教養実施割合が55.4%以下で低調
- 教養に対して
 - ・ 講演会、セミナー等
 - ・ 補助金制度等の教示
 - ・ 教材等の無償提供
 - ・ メール等による最新情報の提供
 などの支援が求められている。

【情報セキュリティ教養の実施状況】

	9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 99人以下	100人以上	全体
実施している	39.7%	38.5%	55.4%	85.0%	50.0%

【教養に必要な支援として求める事項】

	割合
講演会、セミナー等	67.5%
補助金制度等の教示	49.3%
教材等の無償提供	36.7%
最新情報の提供	29.9%
教養関連サイトの教示	21.5%

(全体)

4 企業が抱える課題

- 99人以下規模で、「半数以上の社員が情報セキュリティを意識している」との回答割合が5割未満と低調
- 情報セキュリティ対策担当者の充足状況については、「足りている」及び「どちらかといえば足りている」との回答割合が各規模を通じて5割未満と低調

【社内の情報セキュリティ意識状況】

	9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 99人以下	100人以上	全体
半数以上の社員が意識している	44.0%	46.7%	49.5%	68.8%	49.8%

【情報セキュリティ対策人材の充足状況】

	9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 99人以下	100人以上	全体
足りている どちらかといえば足りている	36.4%	45.9%	38.6%	47.5%	41.1%

【情報セキュリティ対策上の必要事項】

	9人以下	10人以上 29人以下	30人以上 99人以下	100人以上	全体
社内の情報セキュリティ意識向上	42.4%	58.2%	70.3%	87.5%	59.6%
社員に対する教育	21.2%	53.3%	58.4%	72.5%	45.5%
社内指導者の育成等	9.2%	23.8%	36.6%	40.0%	23.7%

5 企業が求める対策事項

- 対策上の必要事項として
 - ・ 情報セキュリティ意識向上
 - ・ 社員に対する教育
 - ・ 社内指導者の育成等
 が求められている。